

I 防災・災害対応と地域連携

自然災害の激甚化・頻発化に伴い、測量設計業界には「地域の防災力を支える実務的な専門集団」としての役割が一層求められています。DX の活用により、災害発生時の迅速な情報共有と的確な現場対応を実現し、行政・地域住民との連携を強化します。そのために、以下の3つの施策を推進して、「災害に強い地域づくりの実現」に貢献し、行政・住民と連携した持続可能な防災体制を確立します。

① 災害協定による連携強化[施策 1]

平時から国・県・市町村・関係団体と災害協定を締結し、災害時における測量・設計支援体制を明確化します。

これにより、発災直後からの初動対応(被害状況調査、緊急測量、インフラの安全確認など)をスムーズに行うことが可能となります。

また、DX 技術(ドローン、3D スキャナ、クラウド GIS、衛星通信など)を活用した情報共有基盤を構築し、協定自治体等とリアルタイムで被災状況を共有する体制を整備します。

② 支援体制の整備・訓練[施策 2]

災害対応にあたる職員・技術者の役割分担を明確にし、発災時に迅速に動ける支援チーム体制を構築します。

定期的に防災訓練を実施し、災害協定先や地域住民、防災関係機関と連携した実地訓練を通じて、実効性のある対応力を養います。

また、デジタル技術を活用して、過去の災害データや現場映像を活用した「仮想災害訓練(VR・シミュレーション)」を導入し、平時からの対応力を高めます。

③ 災害復旧支援マニュアルの整備[施策 3]

現行の「災害復旧事業にかかる測量設計マニュアル」及び「災害協定」にもとづき、災害の種類や規模に応じた標準的な対応手順を整備し、「災害復旧支援マニュアル」として体系化します。

被害状況調査、緊急測量、設計支援、復旧工事までの一連のプロセスをデジタル化し、各社が共通の基準で行動できるようにします。

さらに、クラウド上で共有可能なマニュアル管理システムを整備し、災害発生時には即座に関係者が最新情報や手順を参照できるしくみを構築します。

I 防災・災害対応と地域連携(災害対策特別委員会)

ロードマップ

施策項目	短期(1～2 年)	中期(3～5 年)	長期(6～10 年)
① 災害協定による連携強化 [施策 1]	<ul style="list-style-type: none"> ◇既存災害協定の見直しと新規締結(国・県・市町村・団体) ◇協定内容の標準化(支援範囲・初動手順の明確化) ◇災害連絡網・初動対応フローの整備 ◇ドローン・3D スキャナ・衛星通信等の導入検討・試行 	<ul style="list-style-type: none"> ◇クラウド GIS を活用した災害情報共有プラットフォームの構築 ◇自治体とのデータ連携(地形・防災マップ統合) ◇情報共有・通信手順の標準化 ◇災害協定自治体との共同訓練・運用検証 	<ul style="list-style-type: none"> ◇広域自治体・民間・研究機関を含む広域防災ネットワーク形成 ◇AI・リアルタイム解析による被害推定体制の構築 ◇全国的な防災連携モデルとして展開・発信
② 支援体制の整備・訓練 [施策 2]	<ul style="list-style-type: none"> ◇災害対応チームの編成(初動班・調査班・設計支援班等) ◇役割分担・行動計画の明確化 ◇年 1 回の実地防災訓練の実施 ◇地域住民・関係機関と連携した訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇VR・シミュレーションによる「仮想災害訓練」導入 ◇過去災害データの蓄積・分析による教育活用 ◇自治体・企業・防災機関との合同防災訓練を定期化 ◇訓練成果に基づく体制・手順の継続的改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域・企業・教育機関が連携する人材育成プログラム化 ◇広域支援ネットワーク(相互派遣体制)の確立 ◇AI や自動解析技術を活用した災害対応支援システムの実装 ◇全国的な標準モデルとして普及・共有
③ 災害復旧支援マニュアルの整備 [施策 3]	<ul style="list-style-type: none"> ◇災害対応フェーズ別(調査→測量→設計→復旧)手順整理 ◇標準的対応フローの策定と「暫定版支援マニュアル」作成 ◇クラウド共有環境での試験運用開始 ◇現場技術者への初期教育実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇マニュアルの電子化・クラウド管理システム整備 ◇災害種別(地震・水害・土砂等)テンプレート構築 ◇リアルタイム更新・事例反映機能の構築 ◇3D データ・ドローン映像との連動体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◇AI 解析による自動提案型マニュアル運用 ◇全県的な「災害復旧支援データベース」構築 ◇教育・研修体系への統合 ◇国・自治体への標準仕様提案と制度化推進